



第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」、第10回全国障害者スポーツ大会「ゆめ半島千葉大会」がそれぞれ開催されました。どの会場でもたくさんの観客が応援する中、選手たちが力と技を競い合い、熱気に包まれました。

第3回 定例会のあらまし

平成22年第3回定例会が、8月26日から9月17日までの23日間の日程で開かれました。

この定例会では、補正予算、条例の一部改正、平成21年度決算など市長提出議案37件（継続審査1件含む）、議員提出議案7件（意見書・決議6件）を審議し、条例・補正予算などの議案に対する討論（賛成＝民主党、自民党、反対＝共産党）と決算議案に対する討論（賛成＝自民党、市民ネット、公明党、民主党、新政ちば、反対＝共産党）が行われ、千葉市廃棄物の適正処理及び再利用等に関する条例の一部改正など15件については、賛成多数により、平成22年度千葉市一般会計補正予算など28件については、全会一致により、原案どおり可決・同意・認定しました。

一方、千葉市子どもの権利条例制定検討委員会設置条例の制定については、賛成少数により、否決しました。

可決した主な議案

- 一般会計予算に15億900万円を追加補正予算の主なものは次のとおりです。**
- ・小規模福祉施設へスプリンクラー設置費を補助
 - ・縄文の森の整備（用地の買収）
 - ・電線共同溝の整備
 - ・生活保護受給者への就労サポート
 - ・児童養護施設などへ子ども手当相当額を助成

市税の税率や減免申請について改正

市たばこ税の税率を改定したほか、市税の減免申請の期限を延長するなどの改正を行いました。

土砂の埋め立てなどへの規制を強化

許可が必要な面積要件の見直しなど規制を強化するとともに、事業者や土地所有者の責務を強化しました。また、命令に違反した場合の罰則を追加したほか、違反事実などを公表することとしました。

ごみ排出ルール違反への指導を強化

ごみの分別・排出ルールを守らない市民や事業者に改善するよう勧告・命令を行い、それでも守らないときは罰則を適用することとしました。また、ごみステーションに排出された資源物などの持ち去りを禁止しました。

新港学校給食センターの供用を開始

中央区、稲毛区、若葉区、美浜区の中学校のうち20校を対象に学校給食の調理・配送を行う新港学校給食センターの供用を開始しました。

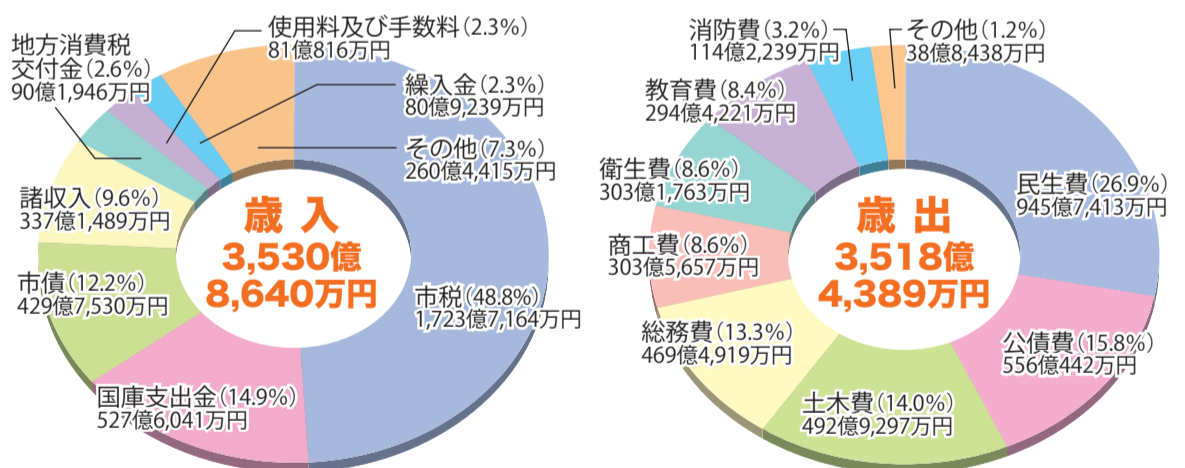
平成21年度歳入歳出決算を認定

一般会計決算の概要

平成21年度決算は、歳入面では、市税収入が減収となったものの、国庫支出金や諸収入が増収となりました。

また、歳出面では、投資的経費が減少したものの、定額給付金給付事業費や中小企業資金融資預託貸付金が増加したことなどにより、歳入歳出の決算総額は、前年度に比較して大幅な増加となりました。

なお、実質収支額は、7億1,826万円を確保しましたが、市債管理基金からの借り入れを行うなど、引き続き大変厳しい財政状況となりました。



財政の健全化判断比率

平成21年度決算における健全化判断比率は、いずれも^{※1}早期健全化基準を下回っています。しかし、^{※2}連結実質赤字比率が平成19年度決算からの算定開始以来初めて発生し、また、^{※3}実質公債費比率と^{※4}将来負担比率は、依然として高い水準にあります。

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	0.44	21.1	306.4
平成20年度	—	—	20.1	309.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0

(注) 実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」を記載。

- ※1 早期健全化基準 この基準を超えると、「早期健全化団体」となり、自主的な取り組みにより財政の健全化を図ることになります。
- ※2 連結実質赤字比率 収入に対する、すべての会計を対象とした実質赤字額などの割合。
- ※3 実質公債費比率 収入に対する1年間で支払った借返済額などの割合。数値が高いほど、財政の弾力性が低下していることを示します。
- ※4 将来負担比率 収入に対する将来市が負担する借金などの割合。数値が高いほど、将来、財政を圧迫する可能性が高いことを示します。

代表質疑から

自由民主党 千葉市議会議員団

平成21年度決算の特徴と評価について

問 平成21年度決算は、実質収支額が7億2千万円と極めて少額で、厳しき決算であったが、今回の決算の特徴とその結果についてどのように評価しているのか。

答 平成21年度は国の定額給付金事業の実施や中小企業資金融資預託貸付金の増額により、歳入歳出規模がともに前年度比9.2%の増となる。一方、景気低迷の影響により市税収入が5年ぶりに58億円を超える大幅な減収となり、国民健康保険事業特別会計への繰り出しを一部取りやめることで一般会計の赤字を回避したものの、かつてない極めて厳しい決算であった。今後は財政健全化プランの新取組項目を着実に推進するほか、新たな項目の掘り起こしなど、財政健全化の早期実現に向けた取り組みが必要であると考えている。

問 補助金の適正化と今後の対応について

市が支出する補助金の適正化を図るため、市民から募集した意見を参考に、外部評価員による評価を行ったが、外部評価員の意見や外部評価員の評価結果はどうであったのか。また、今後、その評価をどのように活用していくのか。

答 市民からは、公益性があり補助金を拡充・現状維持すべきもの、受益者負担から廃止を求め意見があった。また、外部評価員からは、補助の必要性や妥当性が乏しく廃止や縮小が望ましいなどの意見があった。今後、補助金の適正化を行うための参考とし、見直しの必要が認められる補助金については、可能なものから来年度予算に反映させていきたい。



幕張新都心拡大地区

民主党 千葉市議会議員団

新基本計画における新たな都市像とは

問 新基本計画は本市の10年後のあるべき姿を示しているものであるが、少子高齢化が一層進行すると予測される社会にあつて、どのような都市像を描き、本市の魅力をどうアピールしていくのか。

答 計画原案では重点的に実現すべきまちの個性として、「未来をつくる人材が育つまち」「みんなの力で支えあうまち」「訪れてみたい・住んでみたいまち」の3つを定めている。

公明党 千葉市議会議員団

地域経済の活性化に向けて

問 活力ある地域経済の発展は重要な課題であり、各都市が様々な手法で積極的に取り組んでいる。本市でも地域経済の活性化に向けた強力な施策展開を望むが、これまでの取り組みを踏まえ、新たにどのような施策展開を図ろうとしているのか。

答 新事業の創出による市内開業率の向上を目指す。また、ビジネス支援センターや千葉大亥鼻イノベーションプラザでの企業支援に加え、今年度は、全米屈指のベンチャー開業率を誇るヒューストン市との経済交流実現に向けて着手したところである。

高齢者世帯への支援策について

高齢者の安否確認および戸籍や住民基本台帳記録の問

問 高齢者の安否確認および戸籍や住民基本台帳記録の問

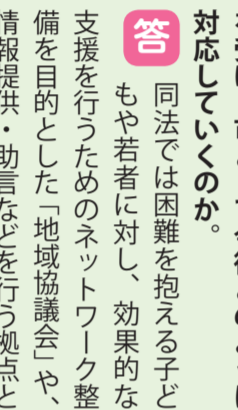
答 現在、自宅へ食事を届けるなど、介護サービスや安心電話などにより安否確認を行うほか、あしんけんセンターにおいても介護予防や高齢者の総合相談、権利擁護の生活支援を行っている。また、幸町団地では住民ボランティアを含めた見守り活動のモデル事業を実施している。

子ども・若者の健全育成について

待機児童解消の取り組みとして幼稚園の活用が挙げられる

問 待機児童解消の取り組みとして幼稚園の活用が挙げられる

答 待機児童解消の取り組みとして幼稚園の活用が挙げられる。幼稚園の預かり保育の拡大、保育園の併設を進めるなど、保育体制の充実を図る。また、幼稚園の長時間預かり保育



幼稚園の長時間預かり保育

9月2日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、3日(公明党千葉市議会議員団・日本共産党千葉市議会議員団・市民ネットワーク)、6日(新政ちば)の3日間にわたり、6会派の代表が平成21年度決算議案について質疑を行いました。

日本共産党 千葉市議会議員団

福祉型公共事業への先行投資

問 市内で倒産廃業が相次ぐ中、地域経済の活性化は待ったなしの課題である。保育所や特別養護老人ホームの整備などの福祉型公共事業の実施で地元業者者に仕事が増え、その上、子育てしながら働く人が増えれば千葉市に税金を納める市民が増える。財政危機だけを強調整せず、市民の願いである福祉型公共事業に先行投資することで地域の活性化につながると思うがどうか。

答 地元業者の育成や市内雇用確保などの観点から、特別養護老人ホームの整備や小・中学校の耐震化など地域経済の活性化に資する公共事業については、公共事業予算全体の中で重点的に配分していく。

市民ネットワーク

平和への取り組みについて

問 7月に開催された「平和を願う市民の集い」では、広島市長の講演とシンポジウムが行われた。市長も出席したが、都市が平和への取り組みを行うことの意義をどう生かしていくのか。

答 市民に最も身近な都市が、そして世界中の都市が国家の枠を超えて連携し活動することによって大きな意義があり、核兵器のない平和な世界につながるの思いを新たにしたい。

市民との協働の方向性について

市民自治推進部という組織が新設され、「千葉市市民

問 市民自治推進部という組織が新設され、「千葉市市民

答 市民、NPO、地域団体、事業者などと市が目的を共有し、それぞれの役割に応じて連携・協力し合いながら「みんなの力で支えあうまち」を目指していきたい。

自転車の安全利用

本市は自転車関連事故の割合が県内で高めとの調査結果もあり、さらなる対策が必要である

問 本市は自転車関連事故の割合が県内で高めとの調査結果もあり、さらなる対策が必要である

答 本市では、自転車の安全利用と促進を進めるための条例を制定し、自転車利用者へ自転車の整備や保険加入を求めたり、道

新設された「新しい公共」の考え方

「新しい公共」の考え方をどう進めていくのか、その具体的な進め方と課題は

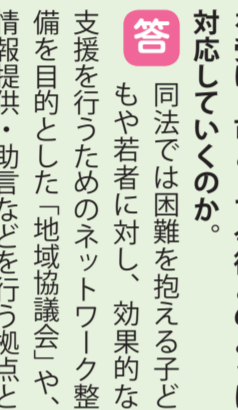
問 「新しい公共」の考え方をどう進めていくのか、その具体的な進め方と課題は

答 本市では「新しい公共」をどのように進めていくのか、その具体的な進め方と課題は、

ソーシャルビジネス

創設を

問 現在、環境問題をはじめ地域における様々な社会的課題がある。これらの課題を事業として解決する社会起業家を育てるため、日本全国からソーシャルビジネスのビジネスプランを募集し、優秀なプランを表彰する「ソーシャル



21年度の「ベンチャー・カップ CHIBA」

地上デジタル放送の完全移行への対応を

問 テレビの地上デジタル放送完全移行を前に、このままではテレビ難民が大量に生み出されることになる。無償チューナーは住民税非課税世帯にも配布されるようだが、低年金の高齢者世帯にも広げよう国に求めはどうか。

答 総務省では地デジチューナーやアンテナの支援対象世帯を拡充し、国民が等しく地上デジタル放送を視聴できるよう万全の体制を整備するとしており、

地上デジタル放送

完全移行への対応を

問 市内で倒産廃業が相次ぐ中、地域経済の活性化は待ったなしの課題である。保育所や特別養護老人ホームの整備などの福祉型公共事業の実施で地元業者者に仕事が増え、その上、子育てしながら働く人が増えれば千葉市に税金を納める市民が増える。財政危機だけを強調整せず、市民の願いである福祉型公共事業に先行投資することで地域の活性化につながると思うがどうか。

答 地元業者の育成や市内雇用確保などの観点から、特別養護老人ホームの整備や小・中学校の耐震化など地域経済の活性化に資する公共事業については、公共事業予算全体の中で重点的に配分していく。

市民ネットワーク

平和への取り組みについて

問 7月に開催された「平和を願う市民の集い」では、広島市長の講演とシンポジウムが行われた。市長も出席したが、都市が平和への取り組みを行うことの意義をどう生かしていくのか。

答 市民に最も身近な都市が、そして世界中の都市が国家の枠を超えて連携し活動することによって大きな意義があり、核兵器のない平和な世界につながるの思いを新たにしたい。

市民との協働の方向性について

市民自治推進部という組織が新設され、「千葉市市民

問 市民自治推進部という組織が新設され、「千葉市市民

答 市民、NPO、地域団体、事業者などと市が目的を共有し、それぞれの役割に応じて連携・協力し合いながら「みんなの力で支えあうまち」を目指していきたい。

自転車の安全利用

本市は自転車関連事故の割合が県内で高めとの調査結果もあり、さらなる対策が必要である

問 本市は自転車関連事故の割合が県内で高めとの調査結果もあり、さらなる対策が必要である

答 本市では、自転車の安全利用と促進を進めるための条例を制定し、自転車利用者へ自転車の整備や保険加入を求めたり、道

新設された「新しい公共」の考え方

「新しい公共」の考え方をどう進めていくのか、その具体的な進め方と課題は

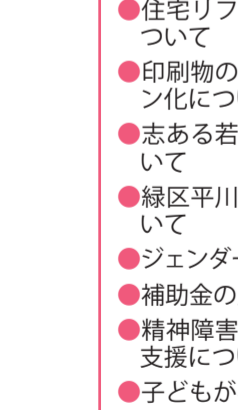
問 「新しい公共」の考え方をどう進めていくのか、その具体的な進め方と課題は

答 本市では「新しい公共」をどのように進めていくのか、その具体的な進め方と課題は、

ソーシャルビジネス

創設を

問 現在、環境問題をはじめ地域における様々な社会的課題がある。これらの課題を事業として解決する社会起業家を育てるため、日本全国からソーシャルビジネスのビジネスプランを募集し、優秀なプランを表彰する「ソーシャル



21年度の「ベンチャー・カップ CHIBA」



千葉大亥鼻イノベーションプラザ内のベンチャー企業

9月10日から9月16日まで19人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。

- 高齢者の安否確認と旅行死亡人並びに戸籍整理手続及び住民票の職権削除について
- 特別養護老人ホームの整備について
- 住宅リフォームの助成制度について
- 印刷物のユニバーサルデザイン化について
- 志ある若者をふやす政策について
- 緑区平川町の産業廃棄物について
- ジェンダーフリー教育について
- 補助金の見直しについて
- 精神障害者の社会的自立への支援について
- 子どもが学ぶ環境について
- 高速バスについて
- 在宅で介護している家族への支援について
- 自治会と管理組合について
- 熱中症対策について
- 千葉市の花「オオガハス」について
- 子ども・若者の非行・虐待・就労への支援について
- 学区を単位とした地域課題への対応について
- コンビニでの住民票交付について
- 防災対策について

委員会審査・調査から

常任委員会

8月31日に開かれ、市長提出議案15件、議員提出議案1件、請願6件、陳情2件を審査しました。

その結果、すべての市長提出議案は可決となり、議員提出議案は否決となりました。

総務委員会 (議案3件)

電子申請サービスの利用率向上について

問 現在、自転車駐車場利用申し込みなど37手続き・届け出について電子申請を行っているが、利用率が申請手続き全体の7%と非常に低い原因は何か。

答 市民の皆様にあまり知れ渡っていないことが一番の原因と考える。また、ニーズの高い手続きでまだ電子化されていないものもある。今後、こうした点を改善し、利用率を高めていきたい。

<その他の審査内容>

ちば電子調達システム(共同利用)への参加、市たばこ税の税率改定など

保健消防委員会

(議案6件、請願4件、所管事務調査1件)

生活保護受給者の就労促進事業の委託先について

問 就労支援のノウハウを有する企業に委託することのだが、どのような企業に委託するのか。また、どのような方法で委託先を選定するのか。

答 人材派遣会社など就労支援の実績がある企業を考えている。選定方法は、提出された企画案の中からより良い提案を採用するプロポーザル方式である。

<その他の審査内容>

小規模福祉施設へのスプリンクラー設置費補助、いきいきプラザ浴室使用料の設定など

環境経済委員会 (議案4件)

ごみの分別・排出ルールを守らない方への指導制度について

問 分別・排出ルール違反者への指導制度に罰則(過料)を設けることで、どのような効果があるのか。

答 本制度は、繰り返し指導を行ったにもかかわらず、改善されない場合も想定されることから、罰則条項を規定した。今回の指導制度は過料を徴収することが目的ではないが、罰則があることでルール違反の抑止効果が期待できる。

<その他の審査内容>

新規就農者への育成支援、土砂の埋立てなどの規制の強化、大気汚染防止法の一部改正に伴う規定の整備



「焼却ごみ1/3削減」キャラクターへらそうくん

教育未来委員会

(議案2件、発議1件、請願2件、陳情1件)

新港学校給食センターの配送体制について

問 供用開始に当たり、配送先や配送車の台数など時間内に届けるような体制を考慮しているのか。

答 11台の配送車で配送し、配送時間は最長でも30分を目安としている。配送に当たっては、中学校の日程に影響のないよう時間厳守を徹底していく。

<その他の審査内容>

児童養護施設などへの子ども手当相当額助成、子どもの権利条例制定検討委員会設置など

都市建設委員会 (議案4件、陳情1件)

緊急雇用創出事業

(市民の森および緑地内の草地管理)について

問 草地管理の委託に公募型プロポーザル方式を採用する具体的な理由は何か。

答 単純な草刈りではなく野生生物に配慮した管理を行うため、生態系に詳しい指導者を就けてもらうなど、事前に提案を受ける公募型プロポーザル方式とした。

<その他の審査内容>

縄文の森整備(用地の取得)、電線共同溝の整備、千葉市住宅政策審議会への市民委員の公募など

請願・陳情の結果

保健消防委員会

- 細菌性髄膜炎ワクチン接種の公費助成を求める請願
- ことぶき大学校存続に関する請願
- 任意接種に対する公費助成制度の創設を求める請願

教育未来委員会

- 子ども医療費助成制度にかかる通院医療費の助成拡大を求める請願

保健消防委員会

- 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願

教育未来委員会

- 子どもの通院医療費を、県と同様に小学校3年生まで無料にすることを求める請願
- 花見川区にもう一つ図書館をつくることに関する陳情

都市建設委員会

- 市民の安心・企業の繁栄を考慮し市財政に潤いをもたらす為の研究をすることを求める陳情

議会運営委員会

- 議会運営委員会及び予算・決算特別委員会(分科会)の傍聴許可等に関する陳情
- 千葉市議会の請願・陳情制度についての陳情

可決した意見書・決議

議員提出議案として6件の意見書・決議を審議し、可決しました。可決した意見書・決議は、国会および関係行政機関などに提出しました。ホームページに全文を掲載しています。

- 真に必要とされる公共投資の推進による景気対策を求める意見書
- 脳脊髄液減少症の医療推進に関する意見書
- 地上デジタルテレビ放送の完全実施に向けて円滑な移行策を求める意見書
- 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書
- 国営かんがい排水事業「北総中央地区」の平成25年度事業完成等を求める意見書
- 東京大学「緑地植物実験所」の本市での存続を求める決議



決算審査特別委員会

委員長 布施 貴良 副委員長 川村 博章

平成21年度一般会計および特別会計決算議案19件を審査するため、9月6日に全議員で構成する決算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。

9月16日の決算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、6人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり認定しました。

市長に要望した指摘要望事項

- 1 財政については**、財政指標が示すとおり、極めて厳しい財政状況にあることから、創意工夫による新たな財源の確保に努められたい。
また、**市税については**、依然として不納欠損額が高額で推移していることから、引き続きその削減に努めるとともに、課税客の実態を把握し、徴収率の向上に努められたい。
- 2 町内自治会については**、自主防災組織の結成率向上に資するなど、市政運営や地域コミュニティの形成において重要な役割を担っていることから、新規転入者への積極的なPRによる加入促進に努めるとともに、区役所との緊密な連携のもと支援体制を強化することにより、さらなる育成に取り組まれたい。
- 3 高齢者福祉については**、今後も急速な高齢者の増加が見込まれることから、学校跡地の活用や増床などによる高齢者施設の確保を図り、入所待機者の解消に努めるとともに、生きがいづくりや介護予防の取り組みを一層推進されたい。
- 4 児童相談所については**、児童虐待が深刻化し、殊に心理的虐待が増加している現状にかんがみ、各区保健福祉センターおよび学校現場とのさらなる連携強化を図り、その防止に努めるとともに、担当職員の負担軽減に向け、職員配置の適正化や、メンタルヘルス面での支援の充実などの対策を講じられたい。
- 5 市内経済は**、リーマンショック以降の景気低迷により停滞した状況にあることから、**雇用については**、求職者に対する相談体制の一層の充実を図り、新規雇用につながるよう取り組まれたい。
また、**商店街の振興については**、創意工夫を凝らした効果的な施策を展開し、活性化に資するよう取り組まれたい。
- 6 新港横戸町線については**、本線部分の供用開始に伴い、一部区間において渋滞などの問題が生じていることから、これら課題の解消に向け積極的に取り組むとともに、周辺の生活道路の確保や沿道緑化の整備についても対応を図られたい。

「ちば市議会だより」発行委員会
お問い合わせ先 議会事務局調査課
043(245)5472

お知らせコーナー

傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。傍聴は、会議の当日、議会棟1階で受け付けます。

第3回定例会では357人の方々が傍聴に訪れました。

次の第4回定例会は11月29日(月)に開会する予定です。